

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 黒田精工
 コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉田 卓男
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 044-555-3800

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,201		222		248		138	
20年3月期第2四半期	7,776	9.3	391	44.8	467	42.6	264	48.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	4.93			
20年3月期第2四半期	9.40			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円		
21年3月期第2四半期	21,345		8,592		39.5	300.04
20年3月期	22,710		8,672		37.5	303.32

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,423百万円 20年3月期 8,516百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期				5.00	5.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	13,100	14.9	100	86.3	110	87.7	60	88.4	2.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	28,100,000株	20年3月期	28,100,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	25,537株	20年3月期	22,191株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	28,076,064株	20年3月期第2四半期	28,079,029株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の経済情勢は、昨年春に始まった米国の住宅ローン問題が今年の夏には米国金融界、さらには欧州金融界を揺るがす事態に発展し、世界の株式市場で株価が急落したため実体経済まで影響が及ぶことが懸念され、不安定なものとなっております。日本においても、こうした事態がわが国と関係の深い中国を始めとするアジア経済に悪影響を及ぼし、世界的な景気停滞に見舞われるのではないかという危惧が広がっております。こうした状況の下、当社グループ主要製品のユーザーであるIT関連業界では、半導体市況の低迷が長引いており、半導体製造装置等の設備投資の回復はまだ望めない状況であります。また液晶関連業界も液晶テレビパネルの価格下落や携帯電話等の市場飽和による減速を示しております。自動車業界も、折からのガソリン価格高騰や景気の先行き不安から、世界的に販売量が急激に落ち込む中、設備投資抑制の動きが顕著となりました。この結果、当社グループ製品の受注・売上も低調で8月からは急速に減少に転じました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間の受注高は3,165百万円、売上高は3,670百万円となりました。また、利益面につきましては、経常利益142百万円、四半期純利益77百万円の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

精密機器部門

[ボールねじ]

主要顧客である半導体製造装置業界、実装機業界が低迷を続ける中、比較的好調であった液晶、工作機械関連も8月より急速に受注減少の状況となりました。一方、医療機器、分析装置、太陽電池関連の引合いは堅調で、また上記主要顧客業界でも次期機種開発の動きは活発でありましたが、当期の落込みを下支えするには至りませんでした。

当第2四半期連結会計期間の受注高は1,012百万円、売上高は1,047百万円となりました。

[ツーリング・ゲージ]

ツーリングは、主要顧客である自動車関連業界の販売不振による設備投資の先送りや凍結による需要減に見舞われたことに加え、航空機、建設機械業界にも翳りが見え始めたため、全般的に低調な推移となりました。ゲージも油井管メーカー向けと大手ユーザーからの受注が、ある程度下支えとなりましたが、ゲージ全体としては弱含みで推移しました。

当第2四半期連結会計期間の受注高は693百万円、売上高は738百万円となりました。

当セグメントの売上高は空気圧機器を含め1,909百万円、営業利益は62百万円の結果となりました。

システム機器部門

[プレス型]

精密プレス金型は、景気の先行きに不透明感が強まる中、金型の新規設備投資に慎重になるメーカーもあり、一部で発注の先送りが散見される展開となりました。携帯電話搭載用の振動モーター向け超小型コアは、最終需要家の携帯電話販売の伸びの鈍化から、やや低調な受注となりました。ハイブリッド自動車搭載モーターコアの生産は順調に推移しております。

当第2四半期連結会計期間の受注高は679百万円、売上高は905百万円となりました。

[工作機械]

国内外の景気減速を受け、平面研削盤の受注は低減傾向となりましたが、売上は受注残高の消化により前四半期に比べ増加いたしました。また、鏡面ポリシング装置、メンテナンス部門などの売上も、順調に推移いたしました。

当第2四半期連結会計期間の受注高は349百万円、売上高は512百万円となりました。

[精密測定装置他]

半導体市況の不振を受けて、シリコンウェハメーカーが新規設備投資に慎重になり、超精密表面形状測定装置(当社商品名:ナノメトロ300TT)の受注は停滞しました。液晶フォトマスク用大型平坦度測定装置(当社商品名:ナノメトロFTT1500)も、FPD業界が次世代に向けて調整局面を迎えており、新規投資冷え込みの影響を受けました。セラミックプレート形状評価に使われる円盤用表面形状測定装置(当社商品名:ナノメトロ1300FR)一基が当期の出荷となりました。

当第2四半期連結会計期間の受注高は301百万円、売上高は344百万円となりました。

当セグメントの売上高は1,761百万円、営業利益は272百万円の結果となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年8月12日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は21,345百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,365百万円減少しました。これは主に現金及び預金、短期有価証券等の減少により流動資産が1,674百万円減少し、固定資産が309百万円増加したことによるものであります。

一方負債合計は12,752百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,285百万円減少しました。これは仕入債務の減少、設備支払手形の減少等により流動負債が874百万円、長期借入金の約定返済等で固定負債が411百万円減少したことによるものです。

また当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,592百万円となり、前連結会計年度末と比較し80百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金が79百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に対し1,450百万円減の2,507百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は383百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費などにより資金が増加した一方、仕入債務、引当金等の減少、法人税の支払いなどにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,205百万円となりました。これは主にかずさアカデミアパークのボールねじ工場建設など有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は613百万円となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ製品の主要顧客でありますIT関連業界、自動車関連業界並びに工作機械業界の景況が、本年8月頃より世界的な金融不安による実体経済への影響を受けて、急激に悪化しております。当社グループの受注もこうした経済情勢を反映して大幅な減少を見せております。当社グループでは非常体制でこの難局に立ち向かう所存ですが、第3・第4四半期の売上・損益が前回公表時見通しから悪化するものと予想され、下記の修正を行ったものです。

配当につきましては、「企業体質の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うこと」を基本方針としております。期末配当金につきましては、下記の損益状況を勘案し、誠に遺憾ながら、1株当たり配当金予想を3円とさせていただきます。

平成21年3月期通期連結業績予想の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	15,800	670	670	370	13円16銭
今回発表予想(B)	13,100	100	110	60	2円13銭
増減額(B)-(A)	2,700	570	560	310	-
増減率	17.1	85.1	83.6	83.8	-
(ご参考)前期実績 平成20年3月期	15,401	730	897	518	18円48銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっております。

なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法または個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ98,009千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この基準の変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来法定耐用年数を10~13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ26,627千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,209	3,484,386
受取手形及び売掛金	3,668,663	3,746,159
有価証券	-	499,712
商品	79,639	100,408
製品	532,067	596,888
原材料	571,111	527,180
仕掛品	1,402,725	1,550,837
貯蔵品	14,241	16,600
その他	422,709	376,790
貸倒引当金	2,057	1,953
流動資産合計	9,222,309	10,897,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,142,716	2,678,395
土地	3,275,185	3,275,185
その他	1,846,904	2,912,944
有形固定資産合計	9,264,806	8,866,525
無形固定資産	139,170	140,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,430	1,878,842
その他	1,047,508	968,374
貸倒引当金	45,061	40,580
投資その他の資産合計	2,718,877	2,806,636
固定資産合計	12,122,854	11,813,579
資産合計	21,345,164	22,710,589

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,694,330	2,916,871
短期借入金	3,043,409	3,063,837
未払法人税等	95,082	105,643
賞与引当金	245,709	320,207
その他	1,139,889	1,685,992
流動負債合計	7,218,421	8,092,553
固定負債		
長期借入金	2,238,608	2,689,207
退職給付引当金	1,971,453	1,967,176
役員退職慰労引当金	172,283	173,809
その他	1,152,220	1,115,580
固定負債合計	5,534,565	5,945,772
負債合計	12,752,986	14,038,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	3,349,189	3,351,026
自己株式	6,123	5,421
株主資本合計	6,669,462	6,672,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415,986	495,579
土地再評価差額金	1,337,165	1,337,165
為替換算調整勘定	997	11,588
評価・換算差額等合計	1,754,148	1,844,332
少数株主持分	168,566	155,929
純資産合計	8,592,177	8,672,263
負債純資産合計	21,345,164	22,710,589

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	7,201,466
売上原価	5,589,727
売上総利益	1,611,738
販売費及び一般管理費	1,389,408
営業利益	222,329
営業外収益	
持分法による投資利益	1,913
設備賃貸料	43,371
受取ロイヤリティー	85,038
その他	53,273
営業外収益合計	183,597
営業外費用	
支払利息	79,029
その他	78,373
営業外費用合計	157,402
経常利益	248,524
特別利益	
固定資産売却益	113
投資有価証券売却益	1,355
特別利益合計	1,468
特別損失	
投資有価証券評価損	6,494
固定資産除却損	96
特別損失合計	6,590
税金等調整前四半期純利益	243,403
法人税、住民税及び事業税	77,441
法人税等調整額	11,040
法人税等合計	88,482
少数株主利益	16,359
四半期純利益	138,561

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	243,403
減価償却費	387,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,585
賞与引当金の増減額(は減少)	74,498
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,277
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,525
受取利息及び受取配当金	14,723
支払利息	79,029
持分法による投資損益(は益)	1,913
有形固定資産売却損益(は益)	113
有形固定資産廃棄損	96
投資有価証券売却損益(は益)	1,355
投資有価証券評価損益(は益)	6,494
売上債権の増減額(は増加)	77,496
たな卸資産の増減額(は増加)	192,006
仕入債務の増減額(は減少)	222,541
その他の流動資産の増減額(は増加)	71,958
その他の流動負債の増減額(は減少)	87,054
その他	5,402
小計	513,875
利息及び配当金の受取額	35,584
利息の支払額	81,499
法人税等の支払額	84,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	314
投資有価証券の売却による収入	1,773
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,200,378
有形及び無形固定資産の売却による収入	471
その他	7,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	471,027
リース債務の返済による支出	1,018
自己株式の取得による支出	701
配当金の支払額	140,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,450,888
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,507,796

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,967,216	3,234,249	7,201,466	-	7,201,466
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	3,967,216	3,234,249	7,201,466	-	7,201,466
営業利益	197,295	392,517	589,813	(367,483)	222,329

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器

(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 たな卸資産の評価基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で60,343千円、「システム機器部門」で37,666千円営業利益が減少しております。

4 追加情報

当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しました。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で24,123千円、「システム機器部門」で2,417千円、「消去又は全社」で85千円営業利益が減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	669,378	68,600	36,220	8,169	782,367
連結売上高（千円）					3,670,806
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.2	1.9	1.0	0.2	21.3

注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,122,571	136,934	73,513	18,227	1,351,245
連結売上高（千円）					7,201,466
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	1.9	1.0	0.3	18.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		7,776,592	100.0
売上原価		5,908,806	76.0
売上総利益		1,867,785	24.0
販売費及び一般管理費		1,476,050	19.0
営業利益		391,735	5.0
営業外収益			
1. 受取利息	5,096		
2. 受取配当金	9,433		
3. 持分法による投資利益	2,932		
4. 設備賃貸料	42,443		
5. ロイヤリティ	85,233		
6. 受取保険金	37,860		
7. その他	19,231	202,231	2.6
営業外費用			
1. 支払利息	77,974		
2. 売上割引	20,560		
3. 賃貸設備原価	20,621		
4. その他	6,971	126,127	1.6
経常利益		467,839	6.0
特別損失			
1. 固定資産除却損	3,575		
2. 固定資産売却損	721	4,296	0.1
税金等調整前中間純利益		463,543	6.0
法人税、住民税及び事業税	202,027		
法人税等調整額	2,790	199,236	2.6
少数株主利益		149	0.0
中間純利益		264,157	3.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	463,543
減価償却費	320,640
貸倒引当金の増減額	2,063
賞与引当金の増減額	997
退職給付引当金の増減額	11,488
役員退職引当金の増減額	2,554
受取利息及び受取配当金	14,530
支払利息	77,974
持分法による投資利益	2,932
有形固定資産売却損	721
有形固定資産除去損	3,575
売掛債権の増減額	586,601
たな卸資産の増減額	19,398
長期預り金の増減額	545
仕入債務の増減額	103,476
その他流動資産の増減額	10,526
その他流動負債の増減額	51,285
小計	229,687
利息及び配当金の受取額	27,378
利息の支払額	70,516
法人税等の支払額	235,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	145
有形固定資産の取得による支出	1,293,790
有形固定資産の売却による収入	350
その他の支出	6,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,287,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	23,900
長期借入金による収入	2,100,000
長期借入金の返済による支出	488,198
配当金の支払額	140,398
自己株式の取得による支出	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,447,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,425
現金及び現金同等物の増加額	136,923
現金及び現金同等物の期首残高	3,267,332
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,404,256

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,217,812	3,558,780	7,776,592	-	7,776,592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,217,812	3,558,780	7,776,592	-	7,776,592
営業費用	3,963,225	2,992,638	6,955,864	428,993	7,384,857
営業利益	254,587	566,141	820,728	(428,993)	391,735

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,230,050	173,800	37,937	20,396	1,462,183
連結売上高(千円)	-	-	-	-	7,776,592
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	15.8	2.2	0.5	0.3	18.8